平成23年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	東京都	
グループ	－	
人口	22年国調(人)	13,159,411
	17年国調(人)	12,576,601
	増減率　(%)	4.6
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,699,271
	23.03.31(人)	12,662,461
	増減率　(%)	0.3
面積（k㎡）		2,104
人口密度（人/k㎡）		6,036
世帯数（世帯）		6,393,768

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	13,374
	副知事	4	12,130
	教育長	1	11,290
	議会議長	1	12,750
	議会副議長	1	11,510
	議会議員	125	10,250

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44,706	144,802,734	3,239
	うち消防職員	18,221	58,197,874	3,194
	うち技能労務職員	1,373	4,101,151	2,987
	警察官	43,644	141,362,916	3,239
	教育公務員	58,724	208,354,472	3,548
	臨時職員	－	－	－
	合計	147,074	494,520,122	3,362
	ラスパイレス指数(※5)	110.4		（ 102.0 ）

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	6,247,367,909	6,170,701,253
歳出総額	6,078,838,860	6,012,273,417
歳入歳出差引	168,529,049	158,427,836
翌年度に繰越すべき財源	68,218,686	58,315,735
実質収支	100,310,363	100,112,101
単年度収支	198,262	38,738,524
積立金	608,005	650,889
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71,609,000	23,400,000
実質単年度収支	−70,802,733	15,989,413
基準財政収入額	1,580,257,954	1,544,932,812
基準財政需要額	1,871,423,722	1,762,336,811
標準税収入額等	2,739,960,744	2,684,946,571
経常経費充当一般財源等	3,114,531,372	3,119,206,458
歳入一般財源等	4,744,827,009	4,811,022,897
地方債現在高	5,782,568,665	5,742,662,600
うち公的資金	253,144,731	306,302,012
債務負担行為額（支出予定額）	830,386,708	935,005,572
収益事業収入	57,695,772	55,705,508
定額運用基金	279,409,502	278,866,238
土地開発基金	－	－
積立金現在高　財政調整金	398,639,084	469,640,079
積立金現在高　減債基金	－	－
積立金現在高　その他特定目的基金	968,718,221	1,037,553,855

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	3.6	3.5
経常収支比率	95.2	94.5
(※1)	(95.2)	(94.5)
標準財政規模	2,813,532,828	2,855,878,511
財政力指数	0.96085	1.16170
公債費負担比率	10.2	10.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	1.5	2.2
将来負担比率	92.7	93.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	特別区財政調整会計
(3)	地方消費税清算会計
(4)	小笠原諸島生活再建資金会計
(5)	母子福祉貸付資金会計
(6)	心身障害者扶養年金会計
(7)	中小企業設備導入等資金会計
(8)	林業・木材産業改善資金助成会計
(9)	沿岸漁業改善資金助成会計
(10)	都営住宅等事業会計

事業会計の一覧

項番	会計名

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(11)	病院会計
(12)	中央卸売市場会計
(13)	港湾事業会計
(14)	交通事業会計
(15)	高速電車事業会計
(16)	電気事業会計
(17)	水道事業会計
(18)	工業用水道事業会計
(19)	下水道事業会計
(20)	都市再開発事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(21)	と場会計
(22)	多摩ニュータウン事業会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(23)	東京都人権啓発センター	
(24)	東京都島しょ振興公社	
(25)	東京都人材支援事業団	
(26)	セントラルプラザ	
(27)	東京税務協会	
(28)	東京都私学財団	○
(29)	東京都歴史文化財団	
(30)	東京都新都市建設公社	
(31)	多摩都市モノレール	
(32)	東京臨海高速鉄道	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,149,759,765	66.4	2,988,908,267	91.4
地方譲与税	202,350,483	3.2	202,350,483	6.2
地方揮発油譲与税	2,284,665	0.0	2,284,665	0.1
地方道路譲与税	10	0.0	10	0.0
特別とん譲与税	388,152	0.0	388,152	0.0
石油ガス譲与税	422,768	0.0	422,768	0.0
航空機燃料譲与税	129,394	0.0	129,394	0.0
地方法人特別譲与税	199,125,494	3.2	199,125,494	6.1
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,199,302	0.3	21,199,302	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,418,885	0.2	15,418,885	0.5
減収補塡特例交付金	5,780,417	0.1	5,780,417	0.2
地方交付税	3,517,754	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	3,517,754	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,376,827,304	70.1	3,212,458,052	98.2
交通安全対策特別交付金	3,723,905	0.1	3,723,905	0.1
分担金・負担金	61,807,404	1.0	－	－
使用料	114,539,168	1.8	18,912,373	0.6
手数料	24,568,138	0.4	1	0.0
国庫支出金	439,963,431	7.0	－	－
国有提供交付金	29,049	0.0	29,049	0.0
財産収入	38,519,786	0.6	7,113,935	0.2
寄附金	161,085	0.0	－	－
繰入金	214,732,714	3.4	－	－
繰越金	158,427,836	2.5	－	－
諸収入	356,902,889	5.7	29,308,750	0.9
地方債	457,165,200	7.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,247,367,909	100.0	3,271,546,065	100.0

都道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,207,505,786	100.0	71,003,225
法定普通税	2,207,505,786	100.0	71,003,225
道府県民税	988,830,528	44.8	29,434,638
個人均等割	6,669,201	0.3	－
所得割	724,375,941	32.8	－
法人均等割	22,266,068	1.0	－
法人税割	182,683,506	8.3	29,434,638
利子割	37,515,325	1.7	－
配当割	12,565,918	0.6	－
株式等譲渡所得割	2,754,569	0.1	－
事業税	587,013,811	26.6	41,555,684
個人分	49,853,929	2.3	－
法人分	537,159,882	24.3	41,555,684
地方消費税	353,959,952	16.0	－
不動産取得税	71,431,163	3.2	－
道府県たばこ税	34,526,283	1.6	－
ゴルフ場利用税	628,083	0.0	－
自動車取得税	16,994,449	0.8	－
軽油引取税	42,670,368	1.9	－
自動車税	111,448,640	5.0	12,903
鉱区税	2,498	0.0	－
固定資産税特例	11	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	825,200	0.0	－
法定目的税	5,432	0.0	－
狩猟税	5,432	0.0	－
法定外目的税	819,768	0.0	－
旧法による税	30,555	0.0	－
合計	2,208,361,541	100.0	71,003,225

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.5	96.4	98.2	96.4
	道府県民税	97.7	93.2	97.5	93.3
	事業税	99.6	97.1	99.2	96.8

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	5,741,799	0.1	－	5,741,799
総務費	335,232,716	5.5	68,803,915	302,175,934
民生費	808,250,060	13.3	38,304,566	618,153,559
衛生費	240,132,947	4.0	35,698,740	162,395,825
労働費	44,346,786	0.7	881,792	13,756,346
農林水産業費	20,077,876	0.3	12,144,985	10,115,374
商工費	339,340,604	5.6	26,330,570	100,154,101
土木費	846,395,616	13.9	475,892,947	340,869,248
警察費	604,352,700	9.9	45,370,204	542,163,644
消防費	218,462,657	3.6	18,222,842	157,766,448
教育費	943,489,166	15.5	53,080,947	718,390,968
災害復旧費	1,318,833	0.0	－	814,804
公債費	529,441,990	8.7	－	486,298,965
諸支出費	42,892,015	0.7	－	18,137,850
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	16,492,888	0.3	－	16,492,888
配当割交付金	7,349,540	0.1	－	7,349,540
株式等譲渡所得割交付金	1,635,634	0.0	－	1,635,634
地方消費税交付金	175,388,708	2.9	－	175,388,708
ゴルフ場利用税交付金	438,799	0.0	－	438,799
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,530,623	0.2	－	11,530,623
軽油引取税交付金	－	－	－	－
特別区財政調整交付金	886,526,903	14.6	－	886,526,903
歳出合計	6,078,838,860	100.0	774,731,508	4,576,297,960

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,141,623,606	35.2	1,859,084,295	1,825,744,025	55.8
人件費	1,487,873,631	24.5	1,293,444,488	1,260,230,740	38.5
うち職員給	1,066,322,457	17.5	880,798,885	880,138,119	26.9
扶助費	126,729,303	2.1	81,762,160	81,635,638	2.5
公債費	527,020,672	8.7	483,877,647	483,877,647	14.8
内訳 元利償還金	527,019,004	8.7	483,875,979	483,875,979	14.8
内訳 うち元金	417,259,135	6.9	374,506,300	374,506,300	11.4
内訳 うち利子	109,759,869	1.8	109,369,679	109,369,679	3.3
内訳 一時借入金利子	1,668	0.0	1,668	1,668	0.0
その他の経費	3,161,164,913	52.0	2,539,815,080	1,288,787,347	39.4
物件費	242,877,734	4.0	180,929,283	172,676,133	5.3
維持補修費	83,265,099	1.4	55,138,419	54,791,280	1.7
補助費等	2,368,441,382	39.0	2,178,413,311	1,022,073,162	31.2
繰出金	14,455,262	0.2	10,736,664	－	－
積立金	66,046,278	1.1	2,955,133	－	－
投資及び出資金	73,385,044	1.2	48,946,169	－	－
貸付金	312,694,114	5.1	62,696,101	39,246,772	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	776,050,341	12.8	177,398,585		
うち人件費	26,129,333	0.4	25,920,084		
内訳 普通建設事業費	774,731,508	12.7	176,583,781		
内訳 うち補助	295,463,403	4.9	10,397,195		
内訳 うち単独	451,611,032	7.4	166,170,513		
内訳 災害復旧事業費	1,318,833	0.0	814,804		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,078,838,860	100.0	4,576,297,960		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度　東京都

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,970,153	5,934,573	35,580	397	212,432	6,523,662		
2	特別区財政調整会計	886,527	886,527	－	－	886,527	－		
3	地方消費税清算会計	1,104,715	1,004,802	99,913	－	－	－		
4	小笠原諸島生活再建資金会計	682	－	682	－	－	－		
5	母子福祉貸付資金会計	6,109	4,202	1,907	－	1,008	27,915		
6	心身障害者扶養年金会計	6,812	6,812	－	－	6,512	－		
7	中小企業設備導入等資金会計	3,843	1,375	2,468	－	3	11,789		
8	林業・木材産業改善資金助成会計	67	0	67	－	0	－		
9	沿岸漁業改善資金助成会計	81	38	43	－	1	－		
10	都営住宅等事業会計	147,540	147,446	94	－	23,705	623,161		
11	都市開発資金会計	703	703	－	－	－	－		
12	用地会計	24,143	16,578	7,564	－	2,199	88,681		
13	公債費会計	1,484,866	1,484,866	－	－	1,198,119	－		
14	臨海都市基盤整備事業会計	24,770	5,416	19,355	－	3,308	4,246		
15	都営住宅等保証金会計	12,122	576	11,546	－	2,393	－		
16	控除調整	▲ 3,411,959	▲ 3,411,959	－	－	－	－		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,261,173	6,081,955	179,219	397		7,279,454		▲ 397

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	病院会計	148,821	151,134	▲ 2,314	37,283	41,669	127,863	54,725	－	法適用企業	
2	中央卸売市場会計	17,275	16,945	330	125,630	3,002	105,398	66,928	－	法適用企業	
3	港湾事業会計	4,469	3,048	1,421	21,783	0	1,955	－	－	法適用企業	
4	交通事業会計	43,623	47,279	▲ 3,657	30,613	2,182	34,344	－	－	法適用企業	
5	高速電車事業会計	134,752	126,102	8,650	79,612	30,272	523,657	55,508	－	法適用企業	
6	電気事業会計	978	913	66	3,237	1	－	－	－	法適用企業	
7	水道事業会計	327,029	296,730	30,299	215,501	2,822	335,301	8,718	－	法適用企業	
8	工業用水道事業会計	1,212	1,212	－	5,020	185	－	－	－	法適用企業	
9	下水道事業会計	316,651	288,629	28,022	101,147	172,072	1,976,451	1,100,883	－	法適用企業	
10	都市再開発事業会計	136,287	64,342	71,945	60,904	5,740	11,533	－	－	法適用（宅造）	
11	臨海地域開発事業会計	15,313	6,619	8,695	－	3	249,480	－	－	法適用（宅造）	
12	と場会計	5,838	5,838	－	－	4,147	6,488	4,743	－	法非適用企業	
13	多摩ニュータウン事業会計	12,187	12,187	－	－	5,195	－	－	－	法非適（宅造）	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				680,732		3,372,470	1,291,504			▲ 680,732

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		東京都人権啓発センター	26	218	101	115	－	－	－	－	
2		東京都島しょ振興公社	21	4,855	1,818	401	2,240	－	－	－	
3		東京都人材支援事業団	▲ 4,413	10,401	200	496	－	－	－	－	
4		セントラルプラザ	155	1,314	124	－	－	－	－	－	
5		東京税務協会	39	836	300	11	－	－	－	－	
6	○	東京都私学財団	▲ 1	12,404	200	11,735	－	－	42,394	4,239	
7		東京都歴史文化財団	89	6,155	200	964	－	－	－	－	
8		東京都新都市建設公社	482	69,177	10	241	－	－	－	－	
9		多摩都市モノレール	700	27,942	20,785	－	18,600	－	－	－	
10		東京臨海高速鉄道	▲ 607	69,388	113,490	－	－	－	－	－	
11		建設資源広域利用センター	523	3,468	300	－	－	－	－	－	
12		日本自動車ターミナル	2,442	35,460	5,290	－	－	－	－	－	
13		東京都環境整備公社	17	4,599	356	344	－	－	－	－	
14		東京熱供給	83	7,757	188	－	1,500	－	－	－	
15		東京都保健医療公社	▲ 157	4,115	200	10,019	－	－	－	－	
16		東京都医学総合研究所	103	1,082	100	3,928	－	－	－	－	
17		東京都生活衛生営業指導センター	▲ 4	64	17	27	－	－	－	－	
18		城北労働・福祉センター	－	39	1	662	－	－	－	－	
19		東京都中小企業振興公社	86	3,070	10	2,558	20,000	－	－	－	
20		東京都ビジネスサービス	▲ 254	589	49	－	－	－	－	－	
21		東京都プリプレス・トッパン	3	183	39	－	－	－	－	－	
22		東京都農住都市支援センター	▲ 43	807	500	－	－	－	－	－	
23		東京食肉市場	226	5,709	300	－	－	－	－	－	
24	○	東京都住宅供給公社	14,707	361,034	105	3,955	484,120	－	－	－	
25		東京都公園協会	▲ 448	6,225	50	－	－	－	－	－	
26		多摩ニュータウン開発センター	401	2,960	459	－	2,677	－	－	－	
27		東京スタジアム	125	9,268	3,500	－	－	－	－	－	
28		八丈島空港ターミナルビル	41	745	159	－	－	－	－	－	
29		東京都地下鉄建設	12	3,084	2,000	－	208,677	－	－	－	
30		東京トラフィック開発	327	1,807	265	－	－	－	－	－	
31		はとバス	▲ 33	2,434	171	－	－	－	－	－	
32		東京交通会館	1,438	15,024	200	－	－	－	－	－	
33		東京交通サービス	73	731	20	－	－	－	－	－	
34		東京水道サービス	598	2,410	51	－	－	－	－	－	
35		東京都交響楽団	130	630	1	1,050	60	－	－	－	
36		東京都スポーツ文化事業団	▲ 10	1,487	500	448	－	－	－	－	
37		東京都下水道サービス	232	4,694	50	－	－	－	－	－	
38		暴力団追放運動推進都民センター	▲ 28	3,164	2,500	－	－	－	－	－	
39		東京国際フォーラム	20	3,388	250	－	－	－	－	－	
40		PUC	255	3,055	56	－	－	－	－	－	
41		東京しごと財団	2	604	250	415	－	－	－	－	
42		公立大学法人首都大学東京	1,659	136,778	128,445	15,898	－	－	－	－	
43		東京都立産業技術研究センター	156	29,291	11,060	11,140	－	－	－	－	
44		東京臨海ホールディングス	176	76,616	64,948	－	5,000	－	－	－	
45	○	東京港埠頭	3,209	76,770	17,304	－	21,597	－	－	－	
46		東京都健康長寿医療センター	744	15,591	9,410	5,300	3,176	－	－	－	
47		東京マラソン財団	247	1,305	800	186	－	－	－	－	
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			387,132	69,893	767,647		42,394	4,239	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		206,547,078	197,228,452	188,691,006	7.8
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	292,419,336	287,916,292	286,404,962	11.9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	139,599,202	144,342,964	147,854,630	6.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,477,709	4,042,859	5,772,860	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	648,043,325	633,530,567	628,723,458	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,599,453	1,564,912	1,572,421	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,764,731	2,402,115	2,342,083	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4,113,525	75,832	1,858,356	0.1
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	183,347,970	173,411,342	201,001,090	
標準財政規模	(C)	3,459,948,220	2,855,878,511	2,813,532,828	
算入公債費等の額	(D)	405,831,286	413,196,934	407,033,146	
	(C)－(D)	3,054,116,934	2,442,681,577	2,406,499,682	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	1.9	1.9	0.9	
	(3ヵ年平均)	3.1	2.2	1.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,165,443,887	7,111,617,166	7,279,453,505	302.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	161,937,374	142,839,131	125,999,584	5.2
	公営企業債等繰入見込額	1,488,473,474	1,414,248,296	1,291,504,283	53.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,320,563,893	1,243,015,097	1,203,526,620	50.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	89,033,835	58,297,795	37,211,669	1.5
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	10,225,452,463	9,970,017,485	9,937,695,661	
充当可能財源等	充当可能基金	2,361,724,487	2,260,501,509	2,300,411,271	95.6
	充当可能特定歳入	1,318,184,694	1,357,931,106	1,466,858,050	61.0
	基準財政需要額算入見込額	4,193,483,970	4,065,068,676	3,939,246,594	163.7
	合計 (F)	7,873,393,151	7,683,501,291	7,706,515,915	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		77.0	93.6	92.7	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	16,924,372	15,345,536	20,139,610	0.8
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	14,579,929	11,043,445	3,075,007	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	709,739	514,481	208,790	0.0
	その他上記に準ずるもの	129,723,334	115,935,669	102,576,177	4.3
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,270,317,503	1,192,458,610	1,100,882,992	45.7
	中央卸売市場会計	19,581,262	53,700,721	66,927,730	2.8
	高速電車事業会計	74,984,361	63,113,291	55,507,644	2.3
	病院会計	70,521,082	64,106,086	54,725,161	2.3
	その他の会計	53,069,266	40,869,588	13,460,756	0.6
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	89,033,835	58,297,795	37,211,669	1.5

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	5.76	9.01
連結実質赤字比率	－	10.76	19.01
実質公債費比率	1.5	25.0	35.0
将来負担比率	92.7	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度　東京都

人口	12,699,271	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率		- %
面積	2,103.97	k㎡	連結実質赤字比率		- %
歳入総額	6,247,367,909	千円	実質公債費比率		1.5 %
歳出総額	6,078,838,860	千円	将来負担比率		92.7 %
実質収支	100,310,363	千円			
標準財政規模	2,813,532,828	千円	グループ	H19 －	H20 － H21 －
地方債現在高	5,782,568,665	千円	(年度毎)	H22 －	H23 －

● 当該団体値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

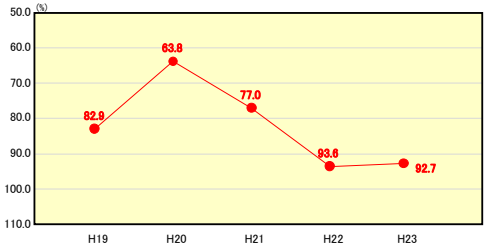
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.7%]

都道府県平均 217.5



将来負担比率の分析欄

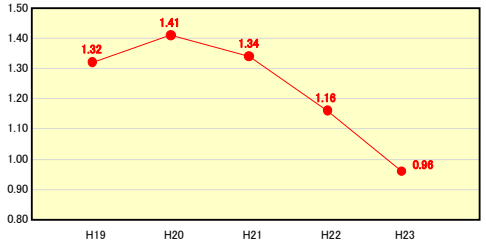
堅調な企業収益を背景とした都税収入の増収などにより、20年度までは標準財政規模の増加や充当可能基金の増加などにより、60%台前半まで改善した。しかし21年度以降、将来負担額は着実に減少しているものの、急速な企業収益の悪化など標準財政規模の大幅な減(21年度:対前年度比▲19.0%(▲8,144億円)、22年度:同▲17.5%(▲6,041億円))により、90%台前半まで上昇した。

23年度においては、標準財政規模は減少したが、将来負担額は対前年度比▲2.4%(▲553億円)となった結果、将来負担比率は0.7ポイント改善し、92.7%となった。

財政力

財政力指数 [0.96]

都道府県平均 0.47



財政力指数の分析欄

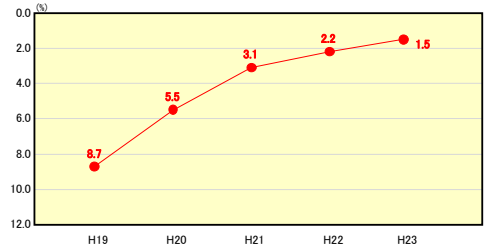
堅調な企業収益を背景とした都税収入の増収などにより、19年度から20年度にかけて、財政力指数が1.32から1.41まで上昇した。

しかし、21年度以降はリーマンショックを契機とした企業収益の急速な悪化と法人事業税の暫定措置による減収の影響により、基準財政収入額が大幅に減少(21年度:対前年度比▲24.3%(▲6,115億円)、22年度:同▲18.9%(▲3,599億円))した。23年度においては、対前年度比2.3%(353億円)改善したが、分母である基準財政需要額が対前年度比6.2%(1,090億円)と増加したため、23年度には0.96まで下落した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.5%]

都道府県平均 13.9



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率が毎年減少している主な要因は、算定上の分子である元利償還額が減少していることによる。

また、算定上の分母である標準財政規模は、19年度から20年度にかけて増加していたため、分子・分母ともに改善されていたが、21年度以降は分母の減少により、当該指標が上昇する方向に動いているものの、元利償還額の減少率が分母の減少率を上回るため、実質公債費比率は改善の方向に動いている。

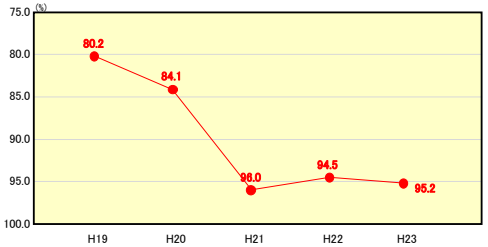
23年度において、3か年平均では0.7ポイント改善し1.5%となった。

都にあっては、都市計画税を都道府県で唯一特例で課税しているため、他道府県に比べて実質公債費比率が低くなっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]

都道府県平均 94.9



経常収支比率の分析欄

19年度においては、都税収入の増収などにより経常収支比率が80%台前半まで上昇したが、20年度から23年度にかけて4年連続の減収、特に21年度においては1兆円以上の減収となったことにより、現在は90%台中盤で推移している。

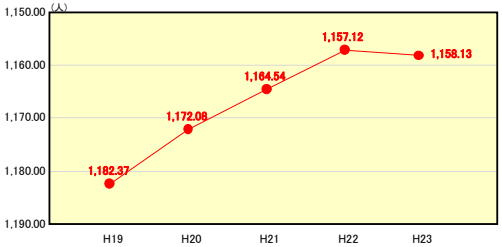
23年度においては、算定上の分母である歳入(経常一般財源等)が対前年度比▲0.9%(▲287億円)で引き続き減収となったが、分子である歳出(経常的経費充当一般財源等)が公債費や人件費の減などで同▲0.1%(▲47億円)となり、前年度から0.7ポイント上昇し、95.2%となった。

このように、景気の動向に税収が大きく影響を受ける都財政では、経常収支比率が税収の動向に左右されやすい構造となっている。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,158.13 人]

都道府県平均 1,131.86



人口10万人当たり職員数の分析欄

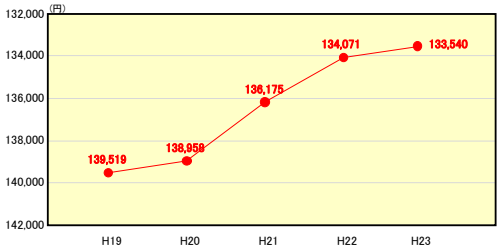
22年度から23年度にかけて、執行体制の抜本的な見直し等を行う一方で、高度な防災都市の実現やスポーツ祭東京2013の開催準備など、都政の重要課題の解決に向けて必要な体制・人員を措置するとともに、都民サービスに直結する学校職員の増員により、全任命権者(都全体)で職員数は増加している。

引き続き徹底した内部努力を行い、限られた人材を有効に活用しながら、新しい時代に対応した少数精鋭による効率的な執行体制の構築に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,540 円]

都道府県平均 119,607



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

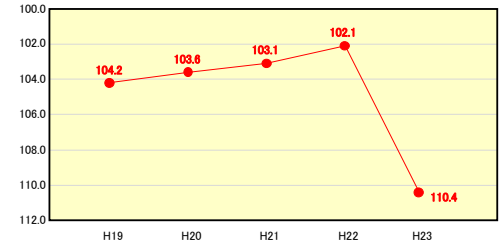
19年度から21年度にかけて約4,000人の定数削減を行うなどの内部努力や減額給与改定などにより、人件費の削減に努めている。

その結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は減少し続けており、23年度においては対前年度比▲0.4%となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.4]

都道府県平均 107.5



ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ上昇しているが、これは、平成24年4月から国家公務員は給与減額支給措置により、給料月額の減額を実施しているためである。

都職員の給与は、毎年、人事委員会が民間企業の給与の実態を調査して行う勧告に基づき、都議会の審議を経て条例により決定されており、都内の民間企業の給与水準を適正に反映する仕組みとなっている。都内民間企業の賃金水準は、厚生労働省の平成23年の賃金構造基本統計調査によれば、全国を100とした場合に、123.9となっており、都道府県で最も高い水準になっている。

都においては、今後とも引き続き、人事委員会勧告に基づき、適正な給与水準を保っていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　東京都

経常収支比率の分析

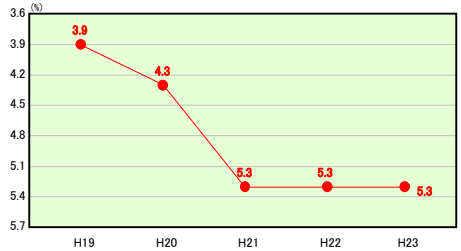
人口	12,699,271	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	2,103.97	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,247,367,909	千円	実質公債費比率	1.5	%
歳出総額	6,078,838,860	千円	将来負担比率	92.7	%
実質収支	100,310,363	千円			
標準財政規模	2,813,532,828	千円	グループ	H19 － H20 － H21 －	
地方債現在高	5,782,568,665	千円	(年度毎)	H22 － H23 －	

● 当該団体値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

物件費

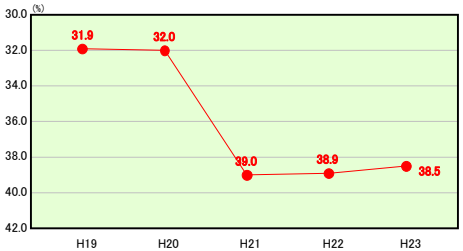


都道府県平均 3.4

物件費の分析欄

23年度においては、歳入が減となったが、対前年度比▲0.7%(▲18億円)で前年度と同水準の5.3%となった。

人件費

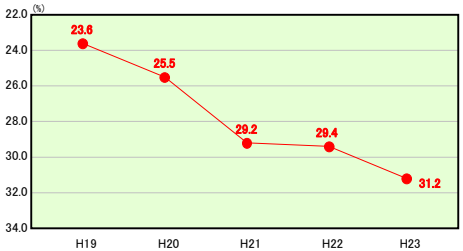


都道府県平均 41.8

人件費の分析欄

人件費については、19年度から21年度にかけて約4,000人の定数削減を行うなどの内部努力や減額給与改定などにより、20年度以降減少が続いている。
しかし、算定上の分母である歳入が都税収入の大幅な減などにより、21年度は対前年度比▲19.0%(▲7,802億円)となったため、7.0ポイントの上昇となった。
23年度においても歳入が対前年度比0.9%(287億円)の減となったが、人件費については対前年度比▲1.9%(▲250億円)により、0.4ポイントの改善となっている。

補助費等

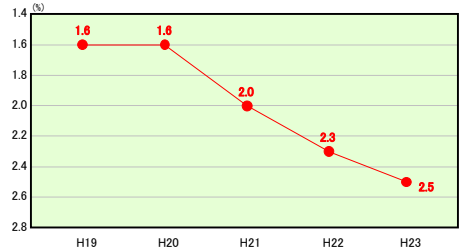


都道府県平均 23.0

補助費等の分析欄

補助費等については、全体経常収支比率とほぼ同じ傾向であり、上昇した要因も同様である。
23年度については、社会保障関連などの歳出が増加し、対前年度比5.4%(522億円)となり、1.8ポイント上昇し31.2%となった。

扶助費

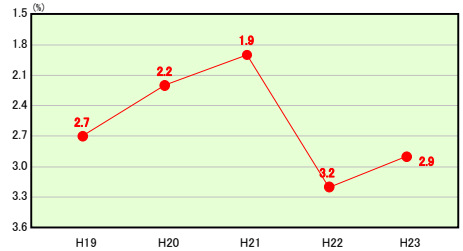


都道府県平均 2.1

扶助費の分析欄

19年度から20年度にかけては安定した比率で推移しており、21年度における上昇は、前述のとおり歳入の減によるものである。
22年度においては、職員に係る児童手当及び子ども手当の性質別歳出項目が人件費から変更されたことに伴う純増(76億円)があったため、0.3ポイントの上昇となった。
23年度においては、社会保障関連の歳出が増加し、0.2ポイントの上昇となっている。

その他

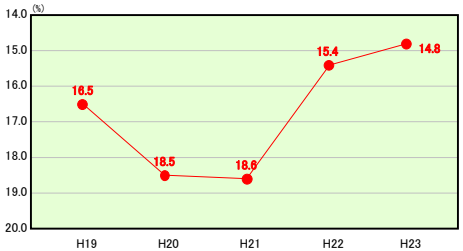


都道府県平均 1.3

その他の分析欄

その他については、貸付金増減額の影響により、全体経常収支比率と傾向が異なる。
19年度において対前年度比179.0%(376億円)のため、歳入増にも関わらず0.9ポイントの上昇、21年度において同▲74.9%(▲240億円)のため、歳入の大幅な減にも関わらず0.3ポイントの改善となった。
22年度において、対前年度比530.7%(427億円)と1.3ポイントの上昇となったが、23年度においては対前年度比▲22.7%(▲116億円)となり、0.3ポイントの改善となった。

公債費

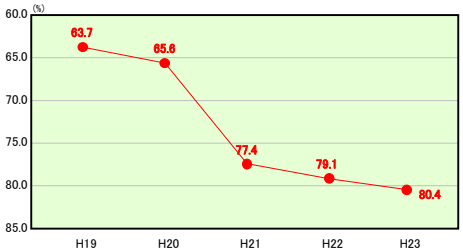


都道府県平均 23.3

公債費の分析欄

公債費については、歳出年度以前の都債発行額の影響が大きいため、全体経常収支比率の傾向と大きく**異な**っている。
23年度については、元金償還金の減などにより、対前年度比▲4.8%(▲243億円)となったため、0.6ポイント改善し14.8%となった。

公債費以外



都道府県平均 71.6

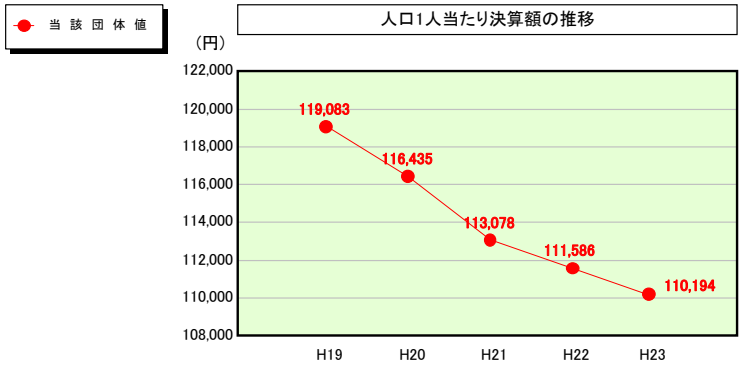
公債費以外の分析欄

当該指標においては、人件費と補助費等の合計額が全体の約9割を占めているため、傾向としては人件費及び補助費等と同様である。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　東京都

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



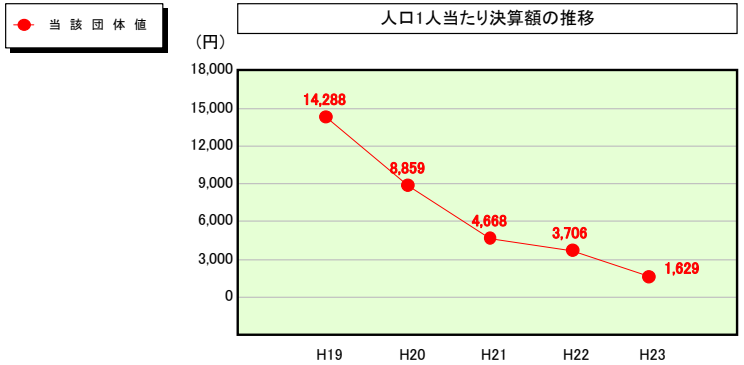
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	1,487,873,631	117,162	－	－
賃金（物件費）	1,261,376	99	－	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	25,619,910	2,017	－	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	2,781,850	219	－	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	26,129,333	2,058	－	－
▲退職金	▲ 144,287,335	▲ 11,362	－	－
合計	1,399,378,765	110,194	－	－

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,158.13	－	－
ラスパイレス指数	110.4	－	－

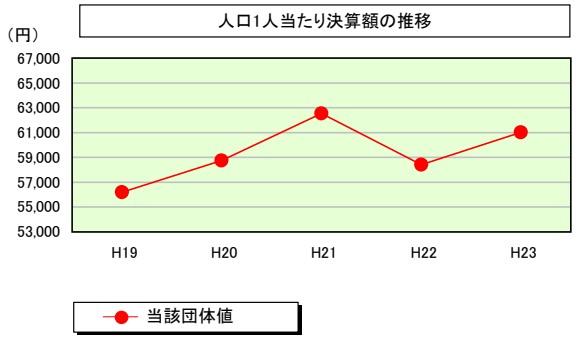
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	188,691,006	14,858	－	－
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	286,404,962	22,553	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,854,630	11,643	－	－
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	－	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,772,860	455	－	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	－	－
▲特定財源の額	▲ 201,001,090	▲ 15,828	－	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,033,146	▲ 32,052	－	－
合計	20,689,222	1,629	－	－

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

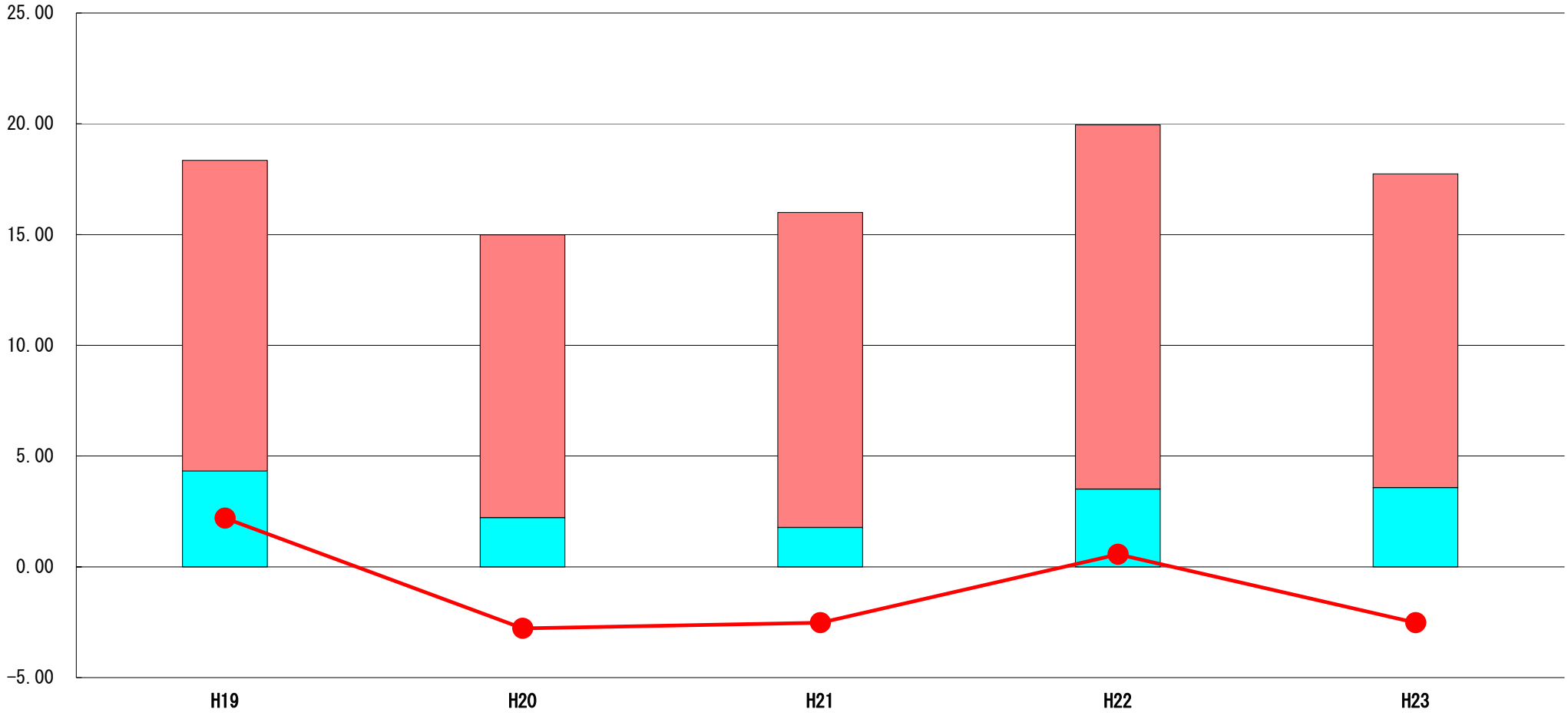
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		700,340,682	56,197	4.6	－	－	－
	うち単独分	475,449,236	38,151	4.4	－	－	－
H20		737,336,885	58,760	4.6	－	－	－
	うち単独分	492,896,886	39,280	3.0	－	－	－
H21		788,457,709	62,527	6.4	－	－	－
	うち単独分	502,599,628	39,858	1.5	－	－	－
H22		739,657,295	58,413	▲ 6.6	－	－	－
	うち単独分	526,570,365	41,585	4.3	－	－	－
H23		774,731,508	61,006	4.4	－	－	－
	うち単独分	451,611,032	35,562	▲ 14.5	－	－	－
過去５年間平均		748,104,816	59,381	2.7	－	－	－
	うち単独分	489,825,429	38,887	▲ 0.3	－	－	－

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成23年度

東京都

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	14.03	12.77	14.23	16.44	14.17
実質収支額	4.32	2.22	1.77	3.51	3.57
実質単年度収支	2.20	▲ 2.78	▲ 2.52	0.56	▲ 2.52

分析欄

財政調整基金残高は、20年度以降減少しているが、標準財政規模も20年度以降減少しているため、標準財政規模に占める割合が高くなっている。

23年度においては、基金残高が対前年度比▲15.1%（▲710億円）となり、標準財政規模が▲1.5%（▲423億円）となったため、2.28ポイント下落し14.17%となった。

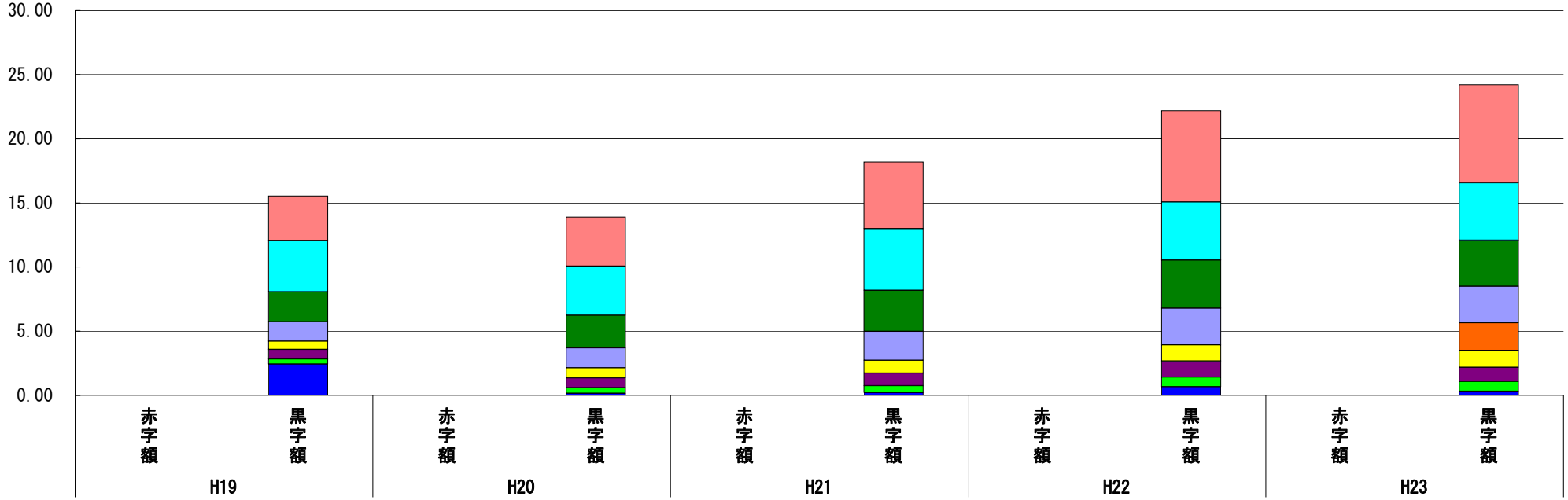
なお、本調査の実質収支額には、本来次年度へ繰り越すべき財源である地方消費税に係る他道府県への未清算金が含まれている。23年度における地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金（999億円）を除いた実質収支額の割合は0.01%である。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

東京都

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	3.47	3.84	5.19	7.13	7.66
中央卸売市場会計	3.99	3.82	4.80	4.52	4.47
下水道事業会計	2.35	2.56	3.20	3.76	3.60
高速電車事業会計	1.51	1.54	2.26	2.83	2.83
都市再開発事業会計	0.00	0.00	0.00	0.03	2.16
病院会計	0.63	0.79	1.00	1.26	1.33
交通事業会計	0.75	0.76	0.99	1.24	1.09
港湾事業会計	0.39	0.43	0.53	0.75	0.77
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	2.44	0.16	0.21	0.67	0.31

分析欄

連結実質赤字比率は、19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生してないため、算出されていない。

標準財政規模に占める連結実質黒字額の比率の推移は、19年度から20年度にかけて若干の落ち込みはあったものの、21年度以降順調に増加し、23年度には24.22%となっている。

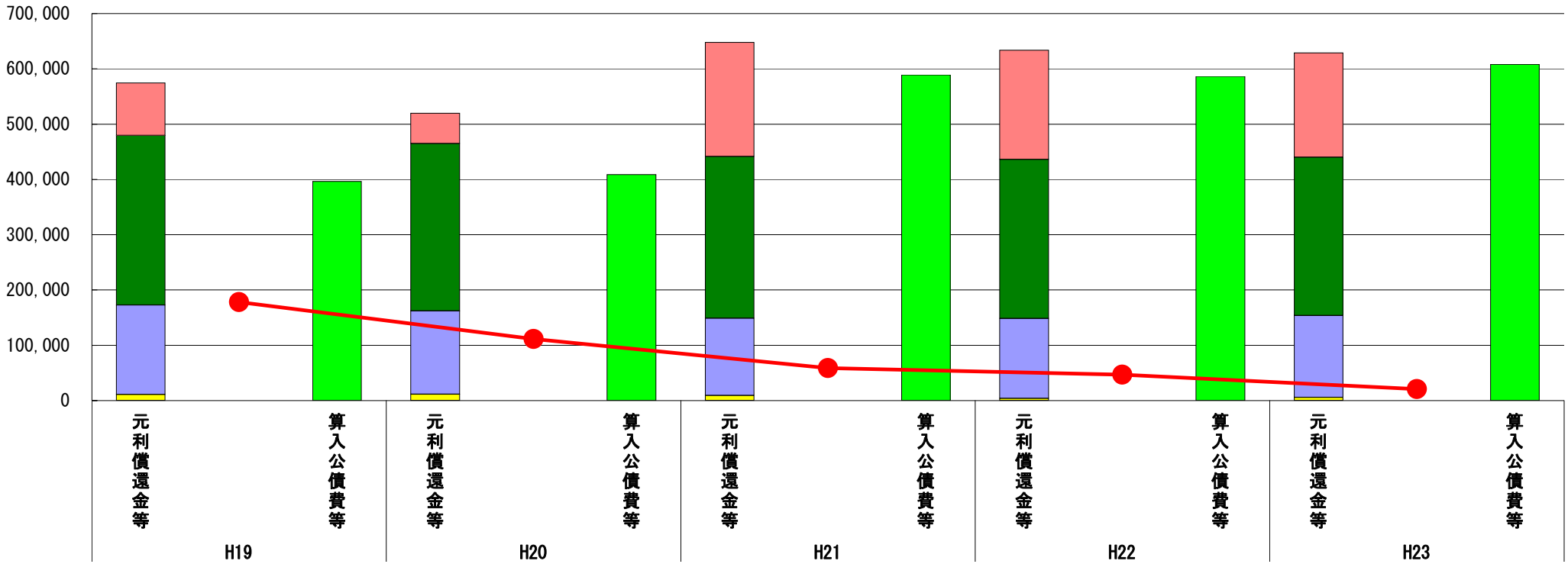
これは、分子となる連結実質黒字額が施設更新に備えた積立金の増加などによって増加する一方で、急激な景気悪化等による標準税収入の減少などにより、分母となる標準財政規模が引き続き落ち込んだ（21年度：前年度比▲19.1%、22年度：前年度比▲17.5%、23年度：前年度比▲1.48%）ためである。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

東京都

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	95,330	54,868	206,547	197,228	188,691
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	306,496	302,606	292,419	287,916	286,405
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	161,994	150,753	139,599	144,343	147,855
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	10,838	11,524	9,478	4,043	5,773
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	396,602	408,585	589,180	586,608	608,035
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	178,056	111,166	58,863	46,922	20,689

分析欄

元利償還金等は、12年度以降、都債発行額を抑制した結果、元利償還金（※1）や満期一括地方債に係る年度割相当額が減少するなど、19年度以降一貫して減少している。

（※1）19年度及び20年度の元利償還金について
特定財源を含めた額は、19年度：261,875百万円、
20年度：238,053百万円

一方、算入公債費等（※2）は、19年度以降大きな変動はない。

（※2）19年度及び20年度の算入公債費等について
特定財源を含めた額は、19年度：563,147百円、
20年度：591,770百万円

そのため、実質公債費比率の分子は毎年減少し、23年度は対前年度比▲55.9%の20,689百万円となっている。

都にあっては、都市計画税を都道府県で唯一特例で課税しているため、他道府県に比べて実質公債費比率の分子が少なくなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

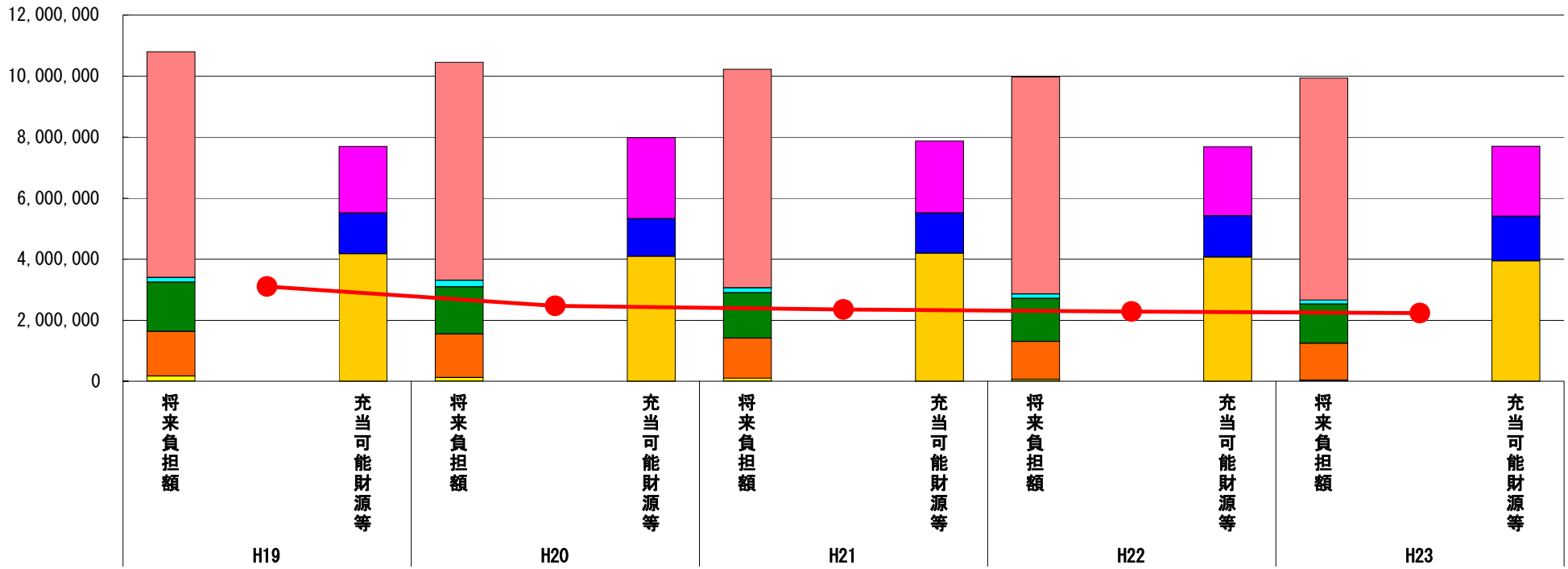
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

東京都

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,395,762	7,146,389	7,165,444	7,111,617	7,279,454
	債務負担行為に基づく支出予定額	157,546	206,082	161,937	142,839	126,000
	公営企業債等繰入見込額	1,610,793	1,552,552	1,488,473	1,414,248	1,291,504
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,465,059	1,424,514	1,320,564	1,243,015	1,203,527
	設立法人等の負債額等負担見込額	170,296	120,348	89,034	58,298	37,212
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,177,587	2,652,223	2,361,724	2,260,502	2,300,411
	充当可能特定歳入	1,337,587	1,236,096	1,318,185	1,357,931	1,466,858
	基準財政需要額算入見込額	4,177,252	4,092,622	4,193,484	4,065,069	3,939,247
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,107,032	2,468,944	2,352,059	2,286,516	2,231,180

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額の減少や退職者数の減少及び定数削減による退職負担見込額の減少などにより毎年減少している。23年度においては、対前年度比▲0.3%（▲323億円）となった。

一方、充当可能財源等については、20年度に社会資本等整備基金など充当可能基金へ着実に積み立てたことにより、大幅に増加している。21年度以降は大幅な減収に伴う基金取崩などにより、充当可能財源等が減少しているが、将来負担額の減少が大きく寄与しているため、将来負担比率の分子は23年度においても、前年度より減少している。